

1 各圏域における
平成30年度活動
報告

＜北部圏域＞

1 相談部会

(1) 活動状況

- ① 相談支援専門員の不足及び人材育成・資質向上について：市町村及び相談支援専門員を対象に、フォローアップ連絡会及び市町村事務担当者意見交換会（4月、9月）を実施。情報共有や事例検討を通じた連携強化・ケアマネジメント強化などを通し、北部圏域全体における相談支援専門員等のスキルアップに取り組んだ。
- ② 各市町村における相談支援体制の状況を共有し、市町村協議会相談部会設置への働きかけ等の取組みを行った。（9市町村に相談部会が設置された。）
- ③ 地域移行・定着支援の情報交換・課題整理等共有の場（テーブル）づくりを市町村へ促した。

※名護市 本部町 今帰仁村 国頭村 大宜味村 東村 伊江村

上記7市町村に（予定含む）地域連携会が設置された。

伊是名村 伊平屋村については、相談部会でその機能をまかなっている
（名護市住まい暮らし部会のワーキングとして設置 他相談部会ワーキングとして）

- ④ 沖縄県障害者自立支援協議会 相談支援・人材育成部会が作成した「相談支援体制の充実のための取組と提言」にて取り上げられた課題の解決に向け、事業所間及び障害福祉サービス種別間を越えた連携のとりやすい地域づくり並びに人材育成を目指し、偶数月にサービス管理責任者連絡会を実施。また、同連絡会にて得られた意見を基に、サービス管理責任者研修会を開催（10月）。

(2) 課題等

- ① 相談支援専門員のフォローアップ、資質向上が必要。
- ② 相談支援体制（委託相談・計画相談）の役割を市町村も含めて状況確認し、現状に合わせた仕組み・ルール作り、困難事例（虐待事例等）における委託相談事業所の活用方法について検討が必要。また、きめ細かいモニタリングの実施及び相談支援専門員増員のための提案が必要。
- ③ 地域移行・定着支援利用者が少ないことについて、相談支援専門員も含めた協働、情報の共有を行うことが必要（住まい・暮らし部会との連動）。

- ④ 引き続き、市町村自立支援協議会の活性化への取り組みが必要。
- ⑤ サービス管理責任者の資質の向上、ネットワークの構築について話し合うテーブルづくりが必要。
- ⑥ 離島（伊江村 伊是名村 伊平屋村）の抱える状況は共通することも多く、離島間の情報共有が必要。（今年度より三離島合同の相談部会開催）

2 就労部会

(1) 活動状況

- ① 就労支援事業所の情報提供について：北部圏域就労支援事業所のリーフレット及び物品・役務一覧表を北部福祉事務所HPへ掲載し、管内市町村へ配布した。
- ② 就労支援事業所のネットワーク構築について：管内の就労支援事業所同士のネットワーク構築や支援員のスキルアップ、圏域の課題の把握及び共有を行うため、就労支援事業所あてアンケート調査を行い、その内容を就労支援事業所連絡会議にて共有（12月）。県障害福祉課からの行政説明、ハローワークの取組、優先調達推進法を活用した工賃向上の取組について報告を受け、グループワークにて意見交換を行った。
- ③ 市町村の就労ニーズ及び就労支援部会設置状況の把握について：市町村に対し、就労支援部会の設置状況並びに優先調達推進法策定状況及び調達実績の確認を行い、その情報を共有した。

(2) 課題等

- ① サービス管理責任者のビジネスマナーを含むスキルアップが必要。今年度北部圏域で取り組む予定であったが、講師謝金の捻出が不可能で開催が出来なかった。各圏域へ予算配分の検討が必要と感じる。
- ② 就労支援事業所の情報提供については、市町村ホームページのリンクが完了したが、市町村ホームページリニューアル後にリンクが消えた市町村があり更新依頼を行う。また保護者へのペーパー配布に必要な経費や印刷方法等今後の活用について検討が必要。
- ③ 特別支援学校卒業生の就労継続支援B型事業所利用について、相談部会や療育・教育部会でもテーマが共通しており、相談部会及び療育・教育部会の取組みを情報共有する。

3 住まい・暮らし部会

(1) 活動状況

- ① 地域移行・地域定着支援体制整備（住まいに関する地域の受け皿づくり）
について：関係機関の連携強化と相互理解を深めるため、北部保健所主催の北部圏域精神障害者地域移行支援者連絡会議に参加し、医療機関、管内市町村との意見交換を行った（10月）。また、随時、市町村協議会にて取り組む受け皿づくりの状況を共有。
- ② 移動支援体制整備について：移動支援ワーキング準備会を設置し、各市町村の移動支援の課題や取組状況の共有、意見交換を実施（10月、12月）。

(2) 課題等

- ① 地域移行・地域定着支援体制整備（住まいに関する地域の受け皿づくり）
について
 - (ア) 資源開発の必要性
退院後の地域の受け皿づくりに関する取組を具体的に行う必要がある。
 - ・長期在院者のニーズ把握
 - ・GHなど居住サービスの不足
 - ・ご家族の高齢化
 - ・自宅退院希望者への訪問
 - ・居宅介護サービスの集中と不足
 - (イ) 支援体制の強化、人材育成の必要性
実務者を対象とした支援体制の構築及び啓蒙啓発活動の企画、実施。
 - ・多機関での連携強化、支援体制の整備について検討
 - ・課題共有のための場づくり
 - ・人材育成を目的とした研修を協働で企画し実施
 - (ウ) 相談部会との連携
地域移行・定着支援利用者が少ないことについて、相談支援専門員も含めた協働、情報の共有を行うことが必要。
※各市町村協議会にて「地域移行連携会」が相談部会ワーキングとして位置づけられている
 - (エ) 保健所との連携
 - ・北部保健所主催の北部圏域精神障害者地域移行支援者連絡会議等との連携

- ・ 630 調査データの活用等（共有）
 - ・ 退院促進関連事業等の情報共有
- (オ) 平成25年度沖縄県精神障害者地域移行希望調査における退院希望者への市町村の取り組みについて情報共有が必要。
- ・ 市町村障害福祉計画との連動
 - ・ 追跡調査の共有
- ② 移動支援体制整備について
- (ア) 市町村に対する情報共有、移動支援事業へのさらなる理解の促進
制度や取組については理解しているが、実際の支援内容や効果、課題等については共有されていないため、具体的な取組状況を共有する。
- (イ) 好事例の共有
各市町村、移動支援委託先の事業所等から地域課題の再確認、個別支援事例からうまく社会資源活用されているケース等の情報共有を図っていく。
- (ウ) 障害者基本計画との連動
障害者計画、障害者福祉計画、障害児福祉計画などから見えてくる各地域課題について共有を図る。

4 療育・教育部会

(1) 活動状況

- ① 発達障害児者体制整備について
- (ア) 地域における発達障害児・者支援体制の充実を目的とし、「アタッチメント～親子の信頼関係を深めるために大切なこと～」をテーマとした研修を開催した（11月）。
- (イ) 保護者支援の一つのアプローチとして、ペアレント・プログラムを国頭村にて実施した。
- ③ 重度心身障害児者体制整備について：北部保健所主催の医療が必要な北部圏域在宅長期療養児（者）連絡会に参加し、関係機関と情報共有を図った（12月）。
- ④ 退院後の地域生活の継続について：医療機関を退院して地域生活に移行する際、又は地域生活を継続する場合には、家族にきめ細やかな支援が求められ、多職種で援助していくことが想定される。家族に資源や制度について情報を届けるためのツールが必要と考えられるため、ガイドブック作成委員会を発足し、リーフレット（医療的ケアの必要な

お子さんが利用できるサポートや制度について)を作成した(8月、10月、11月)。

(2) 課題等

① 発達障害児者体制整備について：ライフステージごとの支援機関における課題に違いがあることから、部会において同じ方向性を見出すことと、活用できる事業(療育等支援事業等)の周知が必要。また、市町村においては、個別支援ケースを通して課題を明確にし、体制づくりをしていくことが必要。

② 重症心身障害児者体制整備について

保健所との連携

保健分野との協働を目指し、保健所との連携を続ける必要がある。また、北部保健所主催の医療が必要な北部圏域在宅長期療養児(者)連絡会等で得られた課題は、専門部会等にて共有し検討する。

＜中部圏域＞

1 中部圏域自立支援連絡会議

(1) 活動状況（年1回開催）

- ・平成30年7月23日開催。中部圏域自立支援連絡会議の4つの専門部会及び各市町村の昨年度活動実績、本年度活動予定について、意見交換及び情報交換を実施した。昨年度は、各市町村においても障害福祉計画の策定があり、本会議の開催回数も例年より多かったこと等が報告された。

(2) 課題等

- ・平成30年度から実施される「第5期沖縄県障害福祉計画・第1期障害児福祉計画」で整備が定められた地域生活支援拠点や児童発達支援センター等の設置について議題に挙がったが、各市町村、明確な方向性を決めかねているという状況であった。

2 療育・教育部会

(1) 活動状況（定例会3回）

- ・宜野湾市で実施された保護者向けペアレント・プログラムにおいて、中部圏域からも4名、支援者研修という形で受講させてもらった。受講生については、その後の療育・教育部会にも参加してもらい、参加しての感想、今後市町村や事業所に持ち帰っての展開が可能か、などについて討議をした。また、開催した宜野湾市からも報告してもらった。
- ・沖縄県の性課題の人材バンクの活用方法について、話し合った。
- ・沖縄県サービス管理責任者準拠研修の中に「レスパイトケアの在り方」を研修項目として入れ込むことができないか検討した。部会員でもある宜野湾市の担当者より、短期入所の給付決定をしたいが受け入れ先がないという実情、また日中一時支援を夜間にできないか等を発表し、事業者に投げかけてもらうことにした。

(2) 課題等

- ・ペアプロの普及等について、検討していきたい。
- ・児童を受け入れる相談員、事業所が増えるために何ができるかを話し合っていきたい。

3 就労部会

(1) 活動報告（定例会4回）

- ・管内市町村で、自立支援協議会の部会として就労部会のない市町村がある。どうしたら、部会の立ち上げができるのか、そのためにどう働きかけをしていけばいいのか、ということで討議した。
- ・相談支援部会と協働で就労支援に関する研修会を企画している。就労に関するアセスメント力、意思決定支援の在り方を再確認する、といったテーマで2月に相談支援従事者研修会を開催する。
- ・雇用促進フォーラムで来県する岡山県総社市の市長を招いて、就労部会員との意見交換会を予定している。（平成31年1月）圏域内市町村にも参加を呼びかけている。
- ・中部地区障害者就業・生活支援センター・にじ主催の「働くを知る 見学ツアー」の紹介。

(2) 課題等

- ・自立支援協議会において就労部会設置のない市町村もあり、設置に向けて市町村が動いていくような働きかけ方について引き続き模索と取り組みが必要。
- ・就労に関する課題の幅が広いため、圏域の部会としてとり組む焦点の整理等について、個々の議題と併せて引き続き取り組む必要がある。

4 住まい地域支援部会

(1) 活動報告（定例会3回）

- ・部会員より、各病院や市町村の地域移行に係る取組等を報告してもらい、情報共有、意見交換を行った。
- ・平成30年10月に「地域移行・地域定着支援の取組に関する情報交換会～障害のある方が安心して生活し続けるための地域包括ケアシステム構築に向けて～」を開催した。市町村職員、委託相談員、病院職員、保健師等、様々な職種の方が参加した。市町村毎に分かれての資源マップ作成を通して、どんな資源があるかを確認し、今後どんな取組が必要か、市町村の目標について話しあった。

(2) 課題等

- ・この3～4年で、中部圏域の各市町村での地域移行の話し合いのテーブル作りはかなり整備されてきている。今後さらに充実させて、障害者が

- 地域で生活できるように、市町村の後押しをしていく必要がある。
- ・地域移行の中心となる人材の育成を続けていきたい。

5 相談支援部会

(1) 活動状況 (定例会4回、臨時会7回)

- ・相談支援従事者研修会の企画をした。相談員より、障害児の相談支援は、その関係する機関が多く、調整や連携を図るといった労力が大きすぎるといった理由から障害児の相談支援に消極的になりがちとの声が多く聞かれた。その要因のひとつとされる学校との連携については、多くの相談員が苦手意識を持っていたため、研修会に学校の先生を招聘し、学校という文化を肌で感じてもらえるような研修内容を企画した。平成30年9月開催。95名の参加があった。
- ・中部圏域における世界啓発デー・発達障害者週間の取組について検討した。こどもの国ワンダーミュージアムや、宜野座道の駅の活用など、様々な案が提案された。
- ・第2回相談支援従事者研修会を就労部会との協働で企画している。就労系サビ管の役割と就労支援に係る相談員の役割を今一度理解し、双方が連携を強化することで、適切な就労支援につなげていけることをテーマとする。

(2) 課題等

- ・指定特定相談支援事業者（計画相談員）の定着とそのフォローアップについて。各市町村を担当する計画相談員の急な退職や長期休暇に対応できるように、各市町村の実態を常に把握する。各市町村で指定特定相談支援事業者管理者連絡会議の開催を促す。
- ・各市町村及び小圏域単位で、相談支援専門員のスキルアップを目指した自主勉強会や事例検討会の開催を促す。
- ・相談支援事業に係る適切な加算の取り方について学ぶ。
- ・圏域の相談支援部会において地域生活支援拠点等の在り方について協議する。また、そこでイメージされた地域生活拠点について、各市町村の自立支援連絡協議会のテーブルでしっかり協議できるようにする。

中部圏域障害者自立支援連絡会議・部会 H31年度活動計画(案)

	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月							
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下											
自立支援連絡会議												○																													
療育・教育部会																																			○						
相談支援部会																																				○					
就労部会																																					○				
住まい地域支援部会																																						○			
相談支援従事者研修会																																							○		
発達障害圏域別研修																																									

＜南部圏域＞

1 南部地区障害者自立支援連絡会議

年1回開催で、今年度は2月5日（火）に開催予定。議題は、管内市町村及び委託相談支援事業所の状況報告、圏域連絡会議の活動報告、南部保健所関連事業の報告、など。

2 療育・教育部会

(1) 活動状況（2回開催、2月に第3回部会開催予定）

- ① 新サポートノートえいぶるの周知等についての検討。今年度は、第1回圏域療育・教育部会研修会で、保育・教育関係者向けに新えいぶるをテーマにした研修会を開催し、98名が参加。
- ② 重症児・者の支援に関して、医療的ケア児支援についても検討。今年度第2回目の圏域療育・教育部会研修会にて医療的ケア児をテーマに研修会を実施し、87名が参加。また、前年度に引き続き「短期入所・レスパイト」、「移動支援等」に関する協議を行った。
- ③ 人材育成（ペアプロ、ペアトレ、Tトレについて）、南部保健所で実施しているペアプロ事業について情報共有をはかり、普及について検討。

(2) 課題等

- ① 新えいぶるが周知されつつあるが、保育・教育分野等への周知はまだ十分ではない。新えいぶるを認知していても、記入が困難な保護者もあり、支援にあたる関係機関と協働し、継続した周知活動が引き続き必要。
- ② 重症児・者のショートステイの受け入れ先が不足しており、希望しても利用に繋がらない状況。併せて、対応する看護師、介護職等の人材不足も課題である。
- ③ 第一期障害児福祉計画が策定され、圏域や市町村においても医療的ケア児の協議の場を設置することになったが、具体的に何をしていくかは明確になっていないところが多く、今後協議が必要。
- ④ 発達障害のペアトレ・ペアプロのニーズは高いが、実践者は不足しており、引き続き実践者の育成が必要。
- ⑤ 放デイ等事業者は増えているが、きちんと療育の視点をもって対応する質の確保をどうしていくかは課題。

3 就労部会

(1) 活動状況（2回開催、1月28日に第3回部会を開催予定）

- ① 新サービス（就労定着支援、自立生活援助）について情報共有。また、企業就職や定着に係る各機関の取り組みについても情報共有を行った。発達障害児・者等の精神障害を有する方（未診断の方も含む）への支援や対応が増えているという報告があがった。
- ② 余暇活動について、昨年度に引き続き協議。かるにあ作成の「南部地区余暇（支援）活動等一覧」を更新。
- ③ 今年度、圏域就労部会研修会において、余暇支援に焦点をあてSNSについてをテーマに研修会を実施し、71名の参加があった。

(2) 課題等

- ① 法定雇用率の引き上げ、就労定着支援事業等、就労支援に係る制度は拡充してきているところであるが、定着に向けて利用者へのアセスメントを丁寧に行うことが重要である。しかしながら、就労系の事業所で他職種他分野で情報共有する場が少ないことは課題。定着に向けて支援体制の構築が必要。
- ② 余暇時間の過ごし方で、生活リズムが崩れ生活課題を抱える利用者がある。どのように支援してくか課題となっている。

4 相談支援部会

(1) 活動状況（8回開催、1月24日に第9回部会を開催予定）

- ① 管内市町村の状況を共有する時間を確保し、市町村の取り組み状況や課題を把握するようにしている。各部会長にも参加を依頼し、話し合われることを他部会の協議に反映したり、他部会で取り上げているテーマについて当部会で市町村での状況を確認する等し、双方向で協議に反映させるようにしている。
- ② 利用者や家族の想いに添った支援の検討・実施のため、相談員が常にケアマネージメントを意識し活動することを確認。
- ③ 相談支援従事者と市町村担当者のスキルアップと連携強化を図ることを目的に研修会を開催。59名が参加。第2回研修会は、2月12日に開催予定。

(2) 課題等

- ① 相談員が計画や困難ケースの対応等に追われ、3年以内の離職が多い。相談員が定着するよう体制等の確立が必要。
- ② 報酬改定により、収入減となる事業所が出てくるのが懸念される。国の動き（地域生活支援拠点や加算等）を知り、相談員が行う業務の意味を確認していくことが必要。
- ③ 離島町村は、相談件数が少なく併せて事業所も少ない状況。地理的に対応に時間がかかる等、離島独自の特性があり、離島全体で効果的に相談が出来る仕組みの検討が必要。

5 住まい・地域支援部会

(1) 活動状況（2回開催、1月29日に第3回部会を開催予定）

- ① 今年度から新部会長を迎え、部会を開催。仕切り直しとし、まずは各機関の状況及び課題を確認し情報共有することとした。
- ② グループホーム・シェアハウスの現状把握や既存住居の活用で不動産の安心を担保するために、普及啓発・相談の仕組みについて協議。

(2) 課題等

- ① 入居を受け入れてもらうために不動産の理解を得ることが必要であり、普及・啓発の仕組み作りが必要。
- ② 地域生活を送るにあたり、支援者（ホームヘルパー）の人材不足という状況があり、人材育成が課題。

〈宮古圏域〉

1 宮古圏域障害者自立支援連絡会議

(1) 活動状況（年2回開催）

第1回 平成30年5月25日(金)開催

- ・要綱改正、課題及び目標、ペアレント・プログラムの実施について

第2回 平成31年3月1日(金)開催予定

- ・圏域、市村の活動報告、次年度の体制、県協議会等の動向など

(2) 課題等（運営面）

活動報告にとどまり、国や県の動向の情報共有、圏域の課題抽出などが不十分である。

2 相談支援部会

(1) 活動状況

①相談支援部会（年3回開催）

第1回 平成30年6月8日(金)開催

- ・運営要領改正、市村活動報告、相談支援従事者等研修会の方向性、ペアレント・プログラムの実施について

第2回 平成30年11月9日(金)開催

- ・市村活動報告、圏域事業の活動報告、ペアレント・プログラム中間報告、第2回相談支援従事者等研修会の方向性について

第3回 平成31年2月22日(金)開催予定

- ・圏域、市村活動報告、次年度の実施体制、県相談支援部会の動向など

②相談支援従事者等研修会（研修年2回、研修企画WG年13回開催）

第1回 平成30年10月26日(金)開催

- ・「計画から現場まで つながりある支援を行うために」をテーマに、それぞれの役割や連携の大切さを理解し、一貫した支援を行う手立てを学ぶことを目的として実施。（受講者：28名）

第2回 平成31年2月15日(金)開催予定

- ・「チームプランニング ～私の想いを計画にのせて！～」をテーマに、利用者の目線にたち、利用者本人の想いを反映させた計画作成及び支援

の手立てを学ぶことを目的。

③宮古圏域ペアレント・プログラム

ペアレント・プログラム（平成30年10～12月実施）

・参加者10名（修了者7名）、オブザーバー10名

ペアレント・プログラム調整会議（年4回開催）

・オブザーバーの検討、運営方法、次年度の実施体制等について

④サビ管意見交換会

平成31年2月22日（金）開催予定

・サビ管連絡会発足に向けた意見交換会

（2）課題等

・支援者のスキルアップ、情報交換の場整備の支援

・ペアレント・プログラムの普及体制の構築

・協議体制の整備（療育・教育部会の立ち上げ、運営方法や協議事項の見直し）

・多良間村への支援（協議会の活性化、支援体制づくり）

3 その他

①コア会議（年12回開催）

・圏域会議や取組の方向性検討など

②障害児等療育支援事業担当者会議（年4回開催）

・本庁主導による、療育3事業所の連携を目的に実施。

→次年度は、療育・教育部会において、宮古圏域の医療的リハビリの体制整備の中心に取り組む予定。

③子育て支援講演会（発達障害啓発講演会）（年2回開催）

平成31年2月22日（金）開催予定（宮古島市）

「子育て支援講演会 暮らしを楽しくするヒントーおっちょこちょいと、

うっかりさんの解決策ー」講師：平岡禎之・ワッシーナ

平成31年2月26日（火）開催予定（多良間村）

「子育て応援講演会 脱「～しなさい！」ー親も子も気持ちいい声かけの工夫ー」講師：富樫恭平、本村亜矢子

<八重山圏域>

1 八重山圏域自立支援連絡会議（定例会：年1回）

(1) 活動状況

- 平成29年度各部会等活動状況報告及び平成30年度活動方針
- 平成29年度各市町活動状況報告
- 平成30年度八重山圏域障害者自立支援連絡会議活動計画案説明
- 意見交換

2 療育・教育部会（定例会：年3回）

(1) 活動状況

第1回：平成30年5月22日（火）10:00～12:00

検討内容

- ・平成29年活動実績及び平成30年度活動計画
- ・平成29年度市町村発達障害児（者）支援体制整備に関する実態調査報告
- ・八重山圏域発達支援システム構築に向けた、発達が気になる児の実態調査について

第2回：平成30年9月25日（火）10:00～12:00

検討内容

- ・八重山圏域発達支援システム構築に向けた、発達が気になる児の実態調査について
- ・平成30年度ペアレントプログラム実施状況について
- ・第1回沖縄県障害者自立支援協議会療育・教育部会の報告

第3回：平成31年度1月22日（火）10:00～12:00

検討内容

- ・第2回沖縄県障害者自立支援協議会療育・教育部会の報告
- ・NPO法人子育てサポートやいま主催「ペアレント・プログラム」のアンケート結果報告及び次年度の八重山圏域におけるペアレントプログラムの展開について
- ・医療的ケア児の通学支援について

(2) 課題等

- ①障害児等療育支援事業の実施体制の再構築
- ②圏域発達支援システム構築に向けたワーキンググループの設置
- ③次年度圏域市町におけるペアレントプログラム普及体制の構築
- ④進学時保証人についての検討の進捗確認
- ⑤八重山特別支援学校送迎と児童系事業所送迎の連携
- ⑥新サポートノートえいぶるの普及

3 地域住まい部会（定例会：年3回）

(1) 活動状況

第1回：平成30年6月20日（水）15:00～17:00

検討内容

- ・平成29年度活動実績及び平成30年度の課題・部会開催計画について
- ・公営住宅におけるグループホーム枠確保に向けた要望書作成について
- ・医療－福祉情報連携ツールの圏域内定着と圏域外への普及について
- ・地域生活定着支援事業について

第2回：平成30年10月17日（水）15:00～17:00

検討内容

- ・公営住宅におけるグループホーム枠確保に向けて（沖縄県住宅課との調整内容の報告）
- ・医療－福祉情報連携ツールの圏域内定着と圏域外普及について

第3回：平成31年2月20日（水）15:00～17:00（予定）

「精神障害者地域移行・地域定着支援会議」への参加と連携

平成30年12月12日（水）15:00～16:00

内容

- ・「地域移行・地域定着支援事業」について
沖縄県及び八重山管内の現状報告
- ・八重山病院の長期入院者の現状について
- ・八重山圏域障害者自立支援連絡会議「地域住まい部会」の取り組み
- ・沖縄県障害者自立支援協議会「住まい・地域支援部会」からの報告
- ・地域移行に困難を感じている事例について（事例報告）

(2) 課題等

- ①公営住宅におけるグループホーム枠確保
- ②医療－福祉情報連携ツールの圏域内定着と圏域外への普及
- ③本島の病院から退院してくる長期入院精神障害者の受け入れ体制作り
- ④圏域コーディネーター（地域における医療と福祉の連携体制整備事業）の周知、活用
- ⑤地域移行・地域定着の支援体制構築の事例の積み上げ
- ⑥地域移行対象者や家族の高齢化の問題

4 就労部会（定例会：年3回）

(1) 活動状況

第1回：平成30年6月27日（水）15:00～17:00

検討内容

- ・平成29年度活動実績及び平成30年度課題・部会開催計画について
- ・石垣市商工会役員会について
- ・沖縄県中小企業家同友会八重山支部役員会について

第2回：平成30年10月24日（水）15:00～17:00

検討内容

- ・「発達障がい者への就労支援」のアンケート結果報告
- ・障害者就労事業所紹介の更新について

第3回：平成31年2月27日（火）15:00～17:00（予定）

就労部会学習会 「発達障がい者への就労支援」

平成30年6月27日（水）13:00～14:50

参加者：47名

講演内容

- ・八重山圏域障害者自立支援連絡会議 就労部会について
（八重山福祉事務所）
- ・発達障がいの理解と支援について（沖縄県発達障害者支援センター）
- ・就労支援機関の業務説明
（八重山地区障害者就業・生活支援センター どりいむ、
ハローワーク八重山）

就労支援事業所に対する圏域内イベントへの出店勸奨

・第54回石垣島まつり／八重山の産業まつり

(平成30年11月3日(土)・4日(日))

福祉事務所ホームページでの圏域の就労支援事業所PR

<https://www.pref.okinawa.jp/site/kodomo/fukushi-yaeyama/fukushi/syougai Fukusi.html>

(2) 課題等

①福祉就労から一般就労へのつなぎ支援の強化

②福祉就労における工賃向上の取組

5 その他

(1) 活動状況

(再掲) 就労部会学習会 「発達障がい者への就労支援」の実施

発達障害圏域別研修として、与那国町・石垣市にて「子育て支援講演会」を開催予定。

・与那国町：平成31年2月8日(金) 予定

・石垣市：平成31年2月9日(土) 予定

・講師：平岡禎之氏とワッシーナ氏による講演会(平岡氏は2013年より『沖縄タイムス』にて、「うちの火星人」を連載)

圏域アドバイザー連絡会と協働で八重山圏域相談支援従事者等研修会を実施予定

第1回：平成30年8月27日(月) 13:30～16:30

テーマ：「法改正したからこそ、大切な視点『ケアマネジメント』の手法！！」

第2回：平成30年12月17日(月) 9:00～13:00

テーマ：「コーディネーター事業について」

「地域移行、定着支援や児童支援は『連携』がキモ！！」

(2) 課題（圏域相談支援体制の整備）

- ①次期アドバイザーの選出と体制整備
- ②竹富町・与那国町の自立支援協議会の取組推進
- ③石垣市自立支援協議会との連携
- ④相談支援体制の強化

平成31年度 八重山圏域障害者自立支援連絡会議 活動計画(案)

2019/1/28

	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	
全体会議				●																					
療育・教育部会				●																	●				
部会																									
ペアプロ普及WG																									
圏域発達支援システムWG																									
就労部会																									
地域住まい部会																									
圏域障害者自立支援連絡会議関係研修会																									
発達障害児者支援圏域別研修																									